

# 有 価 証 券 報 告 書

第61期〔 自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日 〕

大阪港振興株式会社

5 9 1 0 7 9

# 目 次

頁

## 第61期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標の等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	15
5 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【連結財務諸表等】	18
2 【財務諸表等】	19
第6 【提出会社の株式事務の概要】	42
第7 【提出会社の参考情報】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44

## 監査報告書

平成14年3月会計年度	45
平成15年3月会計年度	46

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第61期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 大阪港振興株式会社

【英訳名】 The Osaka Port Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川村 恒雄

【本店の所在の場所】 大阪市港区築港三丁目7番15号

【電話番号】 大阪 06(6571)0861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山田 継男

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区築港三丁目7番15号

【電話番号】 大阪 06(6571)0861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山田 継男

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	2,303,788	2,834,842	2,790,111	2,668,757	2,701,219
経常利益 (千円)	223,437	355,803	384,731	374,101	411,758
当期純利益 (千円)	96,831	199,277	215,621	210,469	220,515
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	2,414,887	2,619,159	2,820,023	3,016,230	3,209,882
総資産額 (千円)	10,549,772	10,728,187	10,376,940	9,731,891	9,977,076
1株当たり純資産額 (円)	1,207.44	1,309.58	1,410.01	1,508.19	1,602.06
1株当たり配当額 (円)	優先5.00 普通1.00	優先5.00 普通1.00	優先5.00 普通1.00	優先8.00 普通4.00	優先8.00 普通4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	48.42	99.63	107.81	105.27	優先107.90 普通103.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.9	24.4	27.2	31.0	32.2
自己資本利益率 (%)	4.1	7.9	7.9	7.2	7.1
株価収益率 (倍)	15.2	11.0	8.5	7.2	4.8
配当性向 (%)	8.4	4.1	3.8	6.7	優先7.4 普通3.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		924,847	347,394	227,033	527,890
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		884,987	400,093	691,208	199,215
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		312,613	328,950	582,860	31,791
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,958,599	1,685,846	2,104,383	1,057,347	1,354,230
従業員数 (名)	44	44	44	42	42

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社を有しておらず、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 第60期の1株当たり配当額(優先株式8円、普通株式4円)には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。
- 5 第60期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 7 第61期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 8 第61期の株価収益率については登録している優先株式に対するものであり、大阪市所有の普通株式については未登録のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和22年 8月 大阪市北区において、大阪港の復興と機能増進を図るため公私共同出資の大阪港振興株式会社を設立、臨港土地貸付事業の準備及び臨港諸施設の経営に着手。
- 昭和23年 1月 港振興会館を開館。
- 昭和23年 6月 土地貸付事業を開始。
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所に株式(優先株式)を上場。
- 昭和25年 4月 公共上屋としての上屋事業を開始。
- 昭和25年 6月 冷蔵倉庫を新設し、製氷及び冷蔵倉庫事業を開始。
- 昭和31年 5月 本社所在地を大阪市港区に移転。
- 昭和36年 4月 みなと遊園を開園。
- 昭和38年10月 大阪証券取引所改組により、同市場第2部に株式(優先株式)を上場。
- 昭和42年 7月 冷蔵倉庫を改築。
- 昭和44年 4月 港振興ビル(南館)を建設し、ビル事業を開始。
- 昭和45年 7月 第一大阪港ビルを建設。
- 昭和46年 8月 港振興会館を廃館。
- 昭和47年 1月 みなと遊園を廃止。
- 昭和48年 3月 株式上場廃止に伴い、店頭売買銘柄に株式(優先株式)を登録。
- 昭和48年 3月 遊園跡地の一部を南港の土地と交換、南港地域における事業を開始。
- 昭和48年 4月 港振興ビル(北館)を建設。
- 昭和49年 7月 冷蔵倉庫を増設。
- 昭和50年 4月 南港センタービルを建設。
- 昭和51年 9月 製氷業を廃止、凍氷の仕入販売業務の開始。
- 昭和52年10月 南港ポートタウン管理センターを建設。
- 昭和54年 7月 南港ポートタウンショッピングセンター施設(第 期)を建設。
- 昭和59年11月 南港ポートタウンショッピングセンター施設(第 期)を建設。
- 昭和60年 3月 南港ポートタウン西駅前商業施設を建設。
- 昭和61年10月 冷蔵倉庫を増設。
- 平成 4年11月 南港ポートタウンショッピングセンター飲食店舗施設「カリヨンプラザ」を建設。
- 平成 6年 3月 大阪港振興南港倉庫を建設。
- 平成11年 1月 大阪港振興第2南港倉庫を建設。

### 3 【事業の内容】

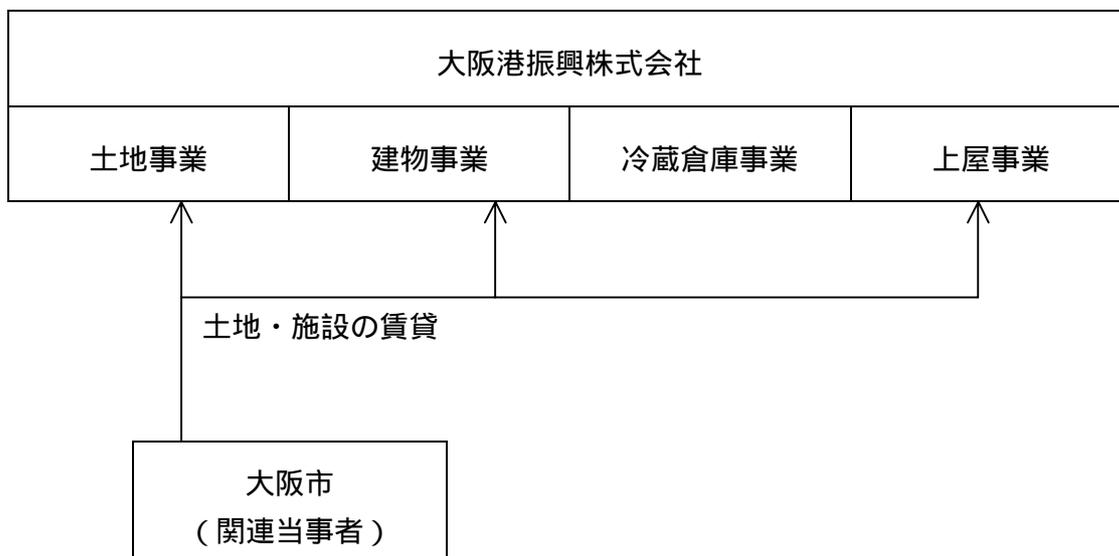
当社には子会社及び関連会社はなく、事業としましては、土地の賃貸、建物の賃貸、冷蔵倉庫の経営及び上屋施設の管理運営等 4 事業部門からなっております。

当社の事業内容及び当社と関連当事者(大阪市)との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 土地事業      土地は所有地117,460㎡のうち、冷蔵倉庫用地3,042㎡、建物事業用地27,215㎡を除く87,203㎡を土地事業用地として使用しています。このうち駐車場用地は2,515㎡であります。  
当社の土地の賃貸事業及び駐車場事業に関連し、大阪市より賃借地及び受託管理地を借受け、駐車場用地及び一時賃貸用地として利用しています。
- (2) 建物事業      建物は港頭地区再開発計画の一環として建設した、港振興ビル・第一大阪港ビル及び南港地区開発の拠点として建設した南港センタービル・管理センター・南港ポートタウンショッピングセンター施設を貸事務所、貸店舗等それぞれの使用目的に応じて賃貸しています。また南港倉庫及び第2南港倉庫を賃貸しています。  
当社の建物賃貸事業に関連し、南港ポートタウンショッピングセンター施設及び管理センターの用地、piaNPOビルの建物を大阪市より賃借しています。
- (3) 冷蔵倉庫事業      港頭地区の需要に供するための凍氷の販売及び冷凍食品業者、輸出入業者の寄託による冷凍食品、魚肉類、水産加工品の冷蔵保管の事業を営んでいます。
- (4) 上屋事業      上屋施設を大阪市から借受け、輸出入貨物の通関手続期間中の一時蔵置及び国内貨物の荷捌場所として、管理運営を行っています。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 事業部門別従業員数

平成15年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
土地事業	8
建物事業	12
冷蔵倉庫事業	7
上屋事業	4
全社(共通)	11
合計	42

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
42	42.1	14.3	6,868

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には大阪港振興株式会社労働組合があり、組合員数26人で組合との間には特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、デフレ経済の進行や株式市場の低迷が続き、雇用情勢や所得環境の悪化のもとで個人消費は更に減退するなど、景気は依然として、回復感のない先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとにおきまして、当社は各事業部門に亘り、経営の効率化を図るとともに、業績の向上と財務体質の改善に努めてまいりました。また、昨年8月にはアジア最大級のNPO(非営利組織)拠点ビル「piaNPO(ピア エヌピーオー)」のオープンなど、大阪港の発展、地域活性化に鋭意取り組んでまいりました。その結果、当事業年度の売上高は27億1百万円(前年同期比1.2%増)となり、他方、収益面におきましては、「piaNPO」オープンに係る初期投資費用がありましたが、修繕費等諸経費の削減に努め、金融収支が改善されたこともあり、経常利益は4億1千1百万円(前年同期比10.1%増)、当期純利益は2億2千万円(前年同期比4.8%増)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### 土地事業

土地賃貸事業におきまして、名義変更料、契約期間更改料等の一時的な土地付帯収入は増収となりましたが、駐車場収入におきまして、景気低迷の影響を受け契約台数が落ち込み稼働率が低下しましたので、土地事業の売上高は6億2千8百万円と前年同期に比し1.2%の減収となりました。

#### [土地賃貸状況]

区分		土地賃貸収入		賃貸面積	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	面積 (㎡)	前年同期比 (%)
賃貸地					
所有地	賃貸料	396,154	0.9	82,621	1.7
	名義変更料等	41,375	25.0		
受託管理地	賃貸料	1,819	0.2	200	72.1
	委託料収入	2,936	5.3	6,961	10.5
駐車場用地					
所有地	駐車場収入	30,208	4.9	2,515	
受託管理地		70,748	5.6	7,360	3.2
賃借地		85,281	7.4	10,013	
合計		628,523	1.2	109,670	1.4

- (注) 1 賃貸面積は期末における貸付面積であります。  
2 上表には、消費税等は含まれておりません。

#### 建物事業

ビル事業におきまして、賃料の下落傾向が依然として続くなか、積極的にテナント誘致に努めましたので、港振興ビル、第一大阪港ビルなどビル稼働率が上昇し、また、南港ポートタウンショッピングセンターなどの商業施設におきましても稼働率が改善され、8月に「piaNPO」がオープンしたこともあり、建物事業の売上高は18億5千9百万円と前年同期に比し2.6%の増収となりました。

[建物賃貸状況]

区分	建物賃貸収入		賃貸面積	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	面積 (㎡)	前年同期比 (%)
賃貸建物	997,889	3.7	44,458	1.9
商業施設	861,918	1.3	18,430	1.2
合計	1,859,808	2.6	62,888	1.7

- (注) 1 賃貸面積は期末における貸付面積であります。  
2 上表には、消費税等は含まれておりません。

冷蔵倉庫事業

主力保管貨物である冷凍食品が、消費低迷の影響を受け、取扱量が減少しましたが、付帯業務の増収がありましたので、冷蔵倉庫事業の売上高は1億8千5百万円と前年同期並となりました。

なお、来期から、大手取引先の貨物(冷凍食品)運送取次業務の委託を受け、新たな事業展開を図っていく予定であります。

[保管能力及び利用率]

区分	前事業年度(平成14年3月31日)	当事業年度(平成15年3月31日)
面積(㎡)	3,385	3,440
保管可能屯数(屯)	4,360	4,430
保管容積(m <sup>3</sup> )	10,912	11,176
在貨容積(m <sup>3</sup> )	3,822	3,370
利用率(%)	35.0	30.2

- (注) 1 保管可能屯数の算出方法 保管可能屯数 =  $3.3\text{m}^2 \times 4.25\text{屯}$   
2 在貨容積は各月末平均であります。  
3 利用率の計算方法 利用率 =  $\frac{\text{在貨容積}}{\text{保管容積}} \times 100$

[取扱実績]

区分	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
前期末残高(屯)	1,312	8.9
搬入屯数(屯)	14,413	6.4
搬出屯数(屯)	14,574	6.2
当期末残高(屯)	1,151	12.3
貨物回転率(%)	98.1	
収入金額(千円)	185,552	0.0

- (注) 1 貨物回転率の算出方法  
貨物回転率 =  $\frac{\text{月平均搬入屯数} + \text{月平均搬出屯数}}{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}} \times 100$   
2 上表には、消費税等は含まれておりません。

## 上屋事業

業界における過当競争、また、顧客の物流コスト削減の要請も一段と強まっており、鋭意集荷に努めました。取扱量が減少いたしましたので、上屋事業の売上高は2千7百万円と前年同期に比べ18.8%の減収となりました。

### [保管能力及び利用率]

区分	前事業年度(平成14年3月31日)			当事業年度(平成15年3月31日)		
	富島	安治川	合計	富島	安治川	合計
面積(m <sup>2</sup> )	2,931	1,491	4,422	2,931	1,491	4,422
保管可能屯数(屯)	3,100	2,250	5,350	3,100	2,250	5,350
保管容積(m <sup>3</sup> )	7,750	5,625	13,375	7,750	5,625	13,375
在貨容積(m <sup>3</sup> )	3,852	1,476	5,328	2,372	1,441	3,813
利用率(%)	49.7	26.2	39.8	30.6	25.6	28.5

(注) 1 保管可能屯数の算出方法

保管可能屯数 = 富島上屋3.3m<sup>2</sup> × 3.5屯 : 安治川上屋3.3m<sup>2</sup> × 5屯

2 在貨容積は各月末平均であります。

3 利用率の計算方法  $利用率 = \frac{在貨容積}{保管容積} \times 100$

### [取扱実績]

区分	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	富島	前年同期比 (%)	安治川	前年同期比 (%)	合計	前年同期比 (%)
前期末残高(屯)	1,300	12.1	622	6.3	1,922	10.1
搬入屯数(屯)	45,163	9.2	1,947	0.4	47,110	8.9
搬出屯数(屯)	45,663	8.0	2,023	5.5	47,686	7.5
当期末残高(屯)	800	38.5	546	12.2	1,346	30.0
貨物回転率(%)	360.4		28.3		241.7	
上屋収入(千円)	19,910	25.7	7,424	7.9	27,334	18.8

(注) 1 貨物回転率の算出方法

貨物回転率 =  $\frac{月平均搬入屯数 + 月平均搬出屯数}{前期末残高 + 当期末残高} \times 100$

2 上表には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、13億5千4百万円と前年同期と比べ2億9千6百万円(28.1%)の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が4億6百万円と前年同期と比べ3千2百万円(8.7%)の増益となり、また敷金・保証金の返還による支出が減少したため、5億2千7百万円の収入となり前年同期と比べ3億円(132.5%)の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入による支出が減少したため、1億9千9百万円の支出(前年同期は6億9千1百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済による支出がなかったため、3千1百万円の支出(前年同期は5億8千2百万円の支出)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
土地事業	628,523	1.2
建物事業	1,859,808	2.6
冷蔵倉庫事業	185,552	0.0
上屋事業	27,334	18.8
合計	2,701,219	1.2

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、株式市場の低迷と不安定な国際情勢に加え、金融機関の不良債権処理問題の金融不安もあり、国内経済は更にデフレの深刻化が懸念されており、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような厳しい状況のなか、当社といたしましては、引き続き建物設備の計画的なリニューアルを推し進め、積極的にテナント確保に努めてまいりたいと考えております。

また、更なる社業の発展、業績の向上を図るため、引き続き経営の効率化、合理化を推し進め、企業体質の強化、財務内容の一層の充実に努めてまいる所存であります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、新規事業の展開に備えるため、土地の取得など5億5千8百万円の設備投資を実施しました。

主な設備投資は、土地事業で土地の取得を2億9千4百万円、p i a N P Oビルで建物改修工事を1億2千9百万円、ショッピングセンターで空調設備更新工事を5千4百万円実施しました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当事業年度における設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				土地	建物	構築物	その他	合計	
本社 (大阪市港区)		統括業務施設			295		4,675	4,971	11
土地 (大阪市港区)	土地事業	貸付地 駐車場 "	84,688 2,515 (10,013)	1,720,950	65,976	19,063	5,153	1,811,144	8
第一大阪港ビル (大阪市港区)	建物事業	貸事務所ほか	1,059	1,877	43,534	86	789	46,287	3
港振興ビル (大阪市港区)		"	1,507	668	36,653	46	1,377	38,746	
南港センタービル (大阪市住之江区)		"	4,370	324	88,137	2,505	2,112	93,079	
p i a N P Oビル (大阪市港区)		"			98,396	1,970	55,490	155,857	
管理センター (大阪市住之江区)		"	(1,874)		218,747	2,507	115	221,370	6
ショッピングセンター (大阪市住之江区)		貸店舗	(17,031)		1,311,622	61,358	16,508	1,389,488	
大阪港振興南港倉庫 (大阪市住之江区)		賃貸倉庫	9,088	1,775	291,003	12,956	166	305,901	3
大阪港振興第2南港倉庫 (大阪市住之江区)		"	11,191	2,186	2,981,589	47,679	90,102	3,121,557	
冷蔵倉庫 (大阪市港区)		冷蔵倉庫 事業	冷蔵倉庫	3,042	1,126	67,269	310	17,943	86,648
富島 (大阪市西区)	上屋事業	貨物保管	(891)		2,029	8	2,050	4,088	3
安治川 (大阪市港区)		"	(480)		102	12	898	1,013	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両及び運搬具・器具及び備品であります。

2 土地面積の( )は借用で、外数であります。

3 p i a N P Oビルについては、賃借物件であります。

4 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000
優先株式	4,800,000
計	6,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	460,000	460,000	非登録	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない株式
優先株式	1,540,000	1,540,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 毎決算期において株式 1株につき年4円を超 ゆるまで普通株式に優 先して利益配当金を受 ける権利を有します。
計	2,000,000	2,000,000		

(注) 普通株式は大阪市の現物出資であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和48年3月31日		2,000,000		100,000	42,978	58,178

(注) 資産再評価法109条の3により資産再評価積立金を資本準備金に繰入れております。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	7	2	38			371	419	
所有株式数(単元)	10,000	1,010	56	1,441			7,412	19,919	8,100
所有株式数の割合(%)	50.20	5.07	0.28	7.24			37.21	100	

(注) 1 自己株式529株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。なお、期末日現在の株主名簿記載上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1 3 20	1,000	50.00
柴谷泰弘	大阪府南河内郡河南町大宝1 26 9	83	4.15
中山多満子	神戸市兵庫区荒田町1 6 11	66	3.30
原庸隆	大阪市西区南堀江4 7 1 1423	40	2.00
(株)辰巳商会	大阪市港区築港4 1 1	35	1.76
中山茂	神戸市兵庫区荒田町1 6 11	34	1.70
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2 2 1	27	1.35
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3 21 24	26	1.30
東野栄子	大阪市生野区勝山北1 1 3	25	1.27
木口育行	長野県松本市本庄2 5 32	23	1.18
計		1,360	68.03

(注) りそなグループの分割・合併により、株式会社あさひ銀行及び株式会社大和銀行は、平成15年3月1日付で、株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行に再編された。これに伴い、株式会社大和銀行の所有する当社株式は、平成15年3月1日をもって株式会社りそな銀行に移転しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 優先株式 500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,000 優先株式1,531,400	19,914	普通株式 権利内容に何ら限定のない株式 優先株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
単元未満株式	優先株式 8,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		19,914	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の優先株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権90個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の優先株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪港振興株式会社	大阪市港区築港 3 - 7 - 15	500		500	0.0
計		500		500	0.0

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、大阪港を中心とし地域産業の振興に寄与することを目的に、土地・建物賃貸事業を中心とする公共性の高い事業を行っていることから、長期にわたり安定的な経営基盤の確立を図る必要があり、企業体質の強化や今後の事業展開に必要な内部留保の確保に努めるとともに、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、最近の業績に鑑み、普通配当3円の増配を行うこととし、優先株式1株につき8円、普通株式1株につき4円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、臨海地域の開発状況を見ながら、事業拡大と地域開発等に有効投資してまいりたいと考えております。

## 4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	830	1,180	1,040	952	800
最低(円)	700	750	880	692	430

(注) 株価は、日本証券業協会の公表によるものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	600	550	530	525	515	560
最低(円)	540	500	430	499	490	500

(注) 株価は、日本証券業協会の公表によるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		川 村 恒 雄	昭和16年 3月22日生	平成15年 4月 平成15年 6月 平成15年 6月	(株)大阪市都市建設技術協会顧問就 任 (株)大阪市都市建設技術協会顧問退 任 当社代表取締役社長就任(現)	
専務取締役		開 田 徹	昭和16年 9月28日生	平成 8年 4月 平成13年 3月 平成13年 6月 平成14年 6月	大阪市港湾局理事 大阪市役所退職 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現)	2,000
常務取締役	南港事業部長	中 西 康 信	昭和17年 9月 7日生	昭和36年 3月 平成 5年 7月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成15年 6月	当社入社 当社総務部次長 当社取締役業務部長就任 当社取締役南港事業部長就任 当社常務取締役南港事業部長就任 (現)	1,000
取締役	不動産部長	榮 樂 昌 洲	昭和13年10月13日生	平成 8年 4月 平成 9年 3月 平成 9年 6月 平成11年 5月	大阪市教育センター所長 大阪市役所退職 当社取締役総務部長就任 当社取締役不動産部長就任(現)	2,500
取締役	企画室長	平 田 穰	昭和16年 6月 4日生	平成 5年 4月 平成12年 3月 平成12年 6月	大阪市港湾局副理事 大阪市役所退職 当社取締役企画室長就任(現)	1,000
取締役	業務部長	富士井 宣 勝	昭和17年 1月 6日生	昭和35年 8月 平成10年 7月 平成12年 6月	当社入社 当社不動産部次長 当社取締役業務部長就任(現)	1,000
取締役	総務部長	山 田 継 男	昭和16年 8月25日生	平成12年 4月 平成13年 3月 平成13年 6月	大阪市交通局開発計画担当部長 大阪市役所退職 当社取締役総務部長就任(現)	2,000
取締役		高 森 昭	昭和 5年 7月15日生	平成 6年 6月 平成12年 7月	当社取締役就任(現) (株)辰巳商会代表取締役会長(現)	
取締役		鴻 池 一 季	昭和27年 3月 8日生	平成 6年 6月 平成 6年12月	当社取締役就任(現) (株)鴻池組代表取締役会長兼社長 (現)	2,070
取締役		五十嵐 英 男	昭和19年 1月30日生	平成14年 4月 平成14年 6月	大阪市港湾局長(現) 当社取締役就任(現)	
監査役		田 中 茂	大正14年10月 8日生	昭和58年 4月 昭和58年 4月 昭和60年 6月	弁護士登録 田中 茂法律事務所長(現) 当社監査役就任(現)	
監査役		橋 本 博	昭和13年 1月 2日生	平成13年 6月	当社監査役就任(現)	
計						11,570

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人並びに公認会計士池畑幸博氏により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には、関係会社等がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,127,348		1,224,235	
2 受取手形		4,086		2,986	
3 売掛金		120,029		132,512	
4 有価証券				100,000	
5 前払費用		7,750		6,127	
6 繰延税金資産		25,980		36,463	
7 短期貸付金		499,999		299,995	
8 その他		18,129		26,887	
貸倒引当金		10,900		10,200	
流動資産合計		1,792,424	18.4	1,819,008	18.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		5,299,559		5,205,356	
2 構築物		161,770		148,504	
3 機械及び装置		112,354		105,365	
4 車両及び運搬具		1,906		2,061	
5 器具及び備品		41,427		89,958	
6 土地		1,434,084		1,728,909	
7 建設仮勘定		50,000			
有形固定資産合計		7,101,103	73.0	7,280,155	73.0
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア				4,329	
2 施設利用権		1,437		1,303	
無形固定資産合計		1,437	0.0	5,632	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	665,110		653,864	
2 従業員長期貸付金		63,304		62,958	
3 長期前払費用		6,495		1,558	
4 繰延税金資産		102,515		154,397	
貸倒引当金		500		500	
投資その他の資産合計		836,925	8.6	872,279	8.7
固定資産合計		7,939,467	81.6	8,158,067	81.8
資産合計		9,731,891	100	9,977,076	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		75,924		66,365	
2				200,000	
3	1	217,500		163,500	
4		121,746		114,165	
5		13,574		19,031	
6		69,288		169,901	
7		7,483		9,810	
8		106,126		105,271	
9		29,992		15,999	
10		43,000		38,000	
11		83,752		86,519	
		流動負債合計	7.9	988,565	9.9
固定負債					
1	1	1,323,500		1,160,000	
2		301,222		297,764	
3		25,700		32,800	
4		425,167		515,631	
5		3,871,683		3,772,432	
		固定負債合計	61.1	5,778,628	57.9
		負債合計	69.0	6,767,194	67.8
(資本の部)					
資本金					
	2	100,000	1.0		
資本準備金					
		58,178	0.6		
利益準備金					
		25,000	0.3		
その他の剰余金					
1					
		任意積立金			
		(1) 退職積立金	54,850		
		(2) 買換資産圧縮積立金	278,278		
		(3) 別途積立金	2,225,350		
2		当期未処分利益	274,084		
		その他の剰余金合計	2,832,563	29.1	
その他有価証券評価差額金					
			578	0.0	
自己株式					
			89	0.0	
		資本合計	3,016,230	31.0	
		負債及び資本合計	9,731,891	100	
資本金					
資本剰余金					
1				100,000	1.0
				58,178	
		資本剰余金合計		58,178	0.6
利益剰余金					
1				25,000	
2				54,850	
				267,535	
				2,426,350	
3				283,584	
		利益剰余金合計		3,057,319	30.7
その他有価証券評価差額金					
				5,281	0.1
自己株式					
	4			334	0.0
		資本合計		3,209,882	32.2
		負債及び資本合計		9,977,076	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益					
1 土地収益		636,360		628,523	
2 建物収益		1,813,127		1,859,808	
3 冷蔵倉庫収益		185,592		185,552	
4 上屋収益		33,677	2,668,757	27,334	2,701,219
営業原価					
1 土地原価		333,534		322,962	
2 建物原価		1,417,043		1,451,170	
3 冷蔵倉庫原価		196,323		176,782	
4 上屋原価		93,333	2,040,234	91,130	2,042,046
営業総利益			628,522		659,172
営業経費					
1 役員報酬		19,231		18,405	
2 給料及び手当		92,242		98,164	
3 退職給付費用		10,563		13,642	
4 役員退職給与 引当金繰入額		6,900		7,100	
5 賞与引当金繰入額		9,374		8,930	
6 福利厚生費		18,067		21,602	
7 交際費		12,278		9,215	
8 減価償却費		2,232		2,180	
9 貸倒引当金繰入額		5,933			
10 その他		30,956	207,780	32,630	211,870
営業利益			420,742		447,301
営業外収益					
1 受取利息		1,514		838	
2 受取配当金		2,041		1,654	
3 有価証券利息		2,022		3,708	
4 雑収入		2,102	7,680	3,423	9,624
営業外費用					
1 支払利息		46,730		40,349	
2 投資有価証券評価損		2,814			
3 雑損失		4,776	54,321	4,818	45,168
経常利益			374,101		411,758
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額				700	700
特別損失					
1 固定資産除却損	1	284	284	6,065	6,065
税引前当期純利益			373,817		406,393
法人税、住民税 及び事業税		174,000		244,000	
法人税等調整額		10,652	163,347	58,122	185,877
当期純利益			210,469		220,515
前期繰越利益			63,614		63,068
当期未処分利益			274,084		283,584

営業原価明細書

前事業年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

区分	土地		建物		冷蔵倉庫		上屋		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)								
人件費	106,722	32.0	166,131	11.7	89,438	45.6	49,442	52.9	411,735	20.2
光熱水道費	1,784	0.5	270,114	19.1	17,218	8.8	2,367	2.5	291,484	14.3
賃借料	38,672	11.6	77,696	5.5	30,695	15.6	31,595	33.9	178,659	8.7
諸税公課	145,821	43.7	143,043	10.1	8,079	4.1	532	0.6	297,475	14.6
管理委託費	21,334	6.4	238,903	16.9	22,052	11.2	6,441	6.9	288,731	14.1
減価償却費	11,580	3.5	295,559	20.9	9,297	4.7	826	0.9	317,263	15.6
その他	7,619	2.3	225,594	15.8	19,541	10.0	2,128	2.3	254,884	12.5
合計	333,534	100	1,417,043	100	196,323	100	93,333	100	2,040,234	100

(注) 人件費のうち賞与引当金繰入額33,626千円、その他のうち修繕引当金繰入額62,595千円であります。

当事業年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

区分	土地		建物		冷蔵倉庫		上屋		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)								
人件費	107,473	33.3	175,919	12.1	68,364	38.7	46,354	50.8	398,112	19.5
光熱水道費	1,731	0.5	271,165	18.7	18,151	10.3	2,321	2.5	293,370	14.4
賃借料	38,227	11.8	84,048	5.8	20,364	11.5	31,578	34.7	174,218	8.5
諸税公課	134,057	41.5	141,139	9.7	7,106	4.0	509	0.6	282,813	13.8
管理委託費	20,072	6.2	255,992	17.6	20,288	11.5	6,420	7.0	302,774	14.8
減価償却費	10,445	3.2	300,943	20.8	9,609	5.4	1,649	1.8	322,647	15.8
その他	10,954	3.5	221,961	15.3	32,896	18.6	2,296	2.6	268,109	13.2
合計	322,962	100	1,451,170	100	176,782	100	91,130	100	2,042,046	100

(注) 人件費のうち賞与引当金繰入額29,070千円、その他のうち修繕引当金繰入額90,464千円であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		373,817	406,393
2		319,496	324,828
3		3,200	700
4		500	5,000
5		38,441	90,464
6		5,457	3,458
7		9,400	7,100
8		5,578	6,201
9		46,730	40,349
10		284	6,065
11		2,814	
12		23,633	12,237
13		1,186	9,558
14		361,374	152,443
15		93,226	55,959
16		10,070	2,327
17		6,600	6,600
18		16,587	31,752
小計		521,437	705,535
19		5,278	6,201
20		46,135	40,460
21		253,546	143,386
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		227,033	527,890
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,030,000	200,000
2		840,000	600,000
3			100,000
4		88,419	497,902
5			1,240
6		408,752	939
7			250
8		4,037	617
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		691,208	199,215
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		400,000	
2			200,000
3		176,000	217,500
4		160	245
5		1,522	
6		8,222	14,046
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		582,860	31,791
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少は )			
		1,047,036	296,883
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,104,383	1,057,347
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,057,347	1,354,230

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			274,084		283,584
任意積立金取崩額					
1 買換資産圧縮 積立金取崩額		10,743	10,743	10,325	10,325
合計			284,827		293,909
利益処分額					
1 配当金		14,159		14,155	
2 取締役賞与金		6,600		6,600	
3 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金				6,208	
(2) 別途積立金		201,000	221,759	204,000	230,964
次期繰越利益			63,068		62,945

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、建物事業については、建物本体を除き定額法を採用していますが、平成10年4月1日以降取得した建物本体についても、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 次期上半期賞与と支給予定額の支出にそなえ、当期対応見積額を引当計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給にそなえ、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 建物事業の各対象建物に対する周期的な修繕に要する支出にそなえ、当期対応見積額を引当計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、総平均法による原価法から期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)によっております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金578千円及び繰延税金負債418千円が計上されております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 (イ)このうち建物1,243,193千円および構築物13,762千円は長期借入金30,500千円(1年以内返済分30,500千円を含む)の担保に供しています。</p> <p>(ロ)有形固定資産の減価償却累計額は4,658,510千円であります。</p>	<p>1 (イ)</p> <p>(ロ)有形固定資産の減価償却累計額は4,900,190千円であります。</p>
<p>2 授権株式数 6,400千株 発行済株式総数 2,000千株</p>	<p>2 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 1,600千株 優先株式 4,800千株 発行済株式総数</p> <p>普通株式 460千株 優先株式 1,540千株</p>
<p>3 大阪環境保全(株)の議決権の20%を所有しておりますが、同社と人事、資金、取引等の関係がなく、財務及び営業の方針に対して影響を与えることがありませんので、関係会社株式とせず、投資有価証券に含めております。</p>	<p>3 同左</p>
	<p>4 自己株式の保有数 優先株式 529株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 119千円 器具及び備品 165 計 284</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 3,079千円 機械及び装置 219 車両及び運搬具 881 器具及び備品 830 ソフトウェア 1,054 計 6,065</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,127,348千円 短期貸付金勘定 499,999 計 1,627,347</p> <p>預入期間が3か月を越える定期預金 570,000</p> <p>現金及び現金同等物 1,057,347</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,224,235千円 短期貸付金勘定 299,995 計 1,524,230</p> <p>預入期間が3か月を越える定期預金 170,000</p> <p>現金及び現金同等物 1,354,230</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29,399	31,303	1,904
債券			
国債・地方債等	99,970	102,200	2,230
社債	40,000	41,448	1,448
小計	169,369	174,951	5,582
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,855	12,209	2,646
債券			
国債・地方債等	407,338	405,400	1,938
小計	422,194	417,609	4,585
合計	591,563	592,560	996

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,550

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
その他有価証券 (債券)				
国債・地方債等		507,600		
社債		41,448		
合計		549,048		

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	866	1,253	386
債券			
国債・地方債等	505,435	509,270	3,834
社債	40,000	41,244	1,244
小計	546,301	551,767	5,465
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44,328	29,757	14,570
小計	44,328	29,757	14,570
合計	590,629	581,524	9,105

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,340
その他	100,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(債券)				
国債・地方債等		509,270		
社債		41,244		
(その他)	100,000			
合計	100,000	550,514		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>取引の内容・取引の利用目的について 当社は、変動金利支払の長期借入金について、将来の金利上昇の影響を回避し金利を固定化させる目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジの手段と対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社は国内の信用の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手方の契約不履行によるリスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、常勤取締役会で事前に承認された財務政策に基づいて、総務部経理課にて行われております。新規取引がある場合には総務部経理課より起案し、経理担当取締役が確認し、代表取締役がその内容を点検し捺印することとなり、その結果は常勤取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>取引の内容・取引の利用目的について 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものは除いており、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。 また、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。 なお、適格退職年金制度は昭和58年3月より退職一時金制度とは別建てで採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">352,236千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,013</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">301,222</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金資産の額は、246,681千円であります。</p>	退職給付債務	352,236千円	(内訳)		年金資産	51,013	退職給付引当金	301,222	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">349,180千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,415</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">297,764</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金資産の額は、202,950千円であります。</p>	退職給付債務	349,180千円	(内訳)		年金資産	51,415	退職給付引当金	297,764
退職給付債務	352,236千円																
(内訳)																	
年金資産	51,013																
退職給付引当金	301,222																
退職給付債務	349,180千円																
(内訳)																	
年金資産	51,415																
退職給付引当金	297,764																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,009千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,009</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、13,627千円であります。</p>	勤務費用	32,009千円	<hr/>		退職給付費用	32,009	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,794千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,794</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、13,252千円であります。</p>	勤務費用	41,794千円	<hr/>		退職給付費用	41,794				
勤務費用	32,009千円																
<hr/>																	
退職給付費用	32,009																
勤務費用	41,794千円																
<hr/>																	
退職給付費用	41,794																
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の算定方式</td> <td style="text-align: center;">簡便法</td> </tr> </table>	退職給付債務の算定方式	簡便法	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p style="text-align: center;">同左</p>														
退職給付債務の算定方式	簡便法																

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,663千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,192</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,980</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">修繕引当金</td><td style="text-align: right;">178,570</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,402</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,666</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">193,732</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,151</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">102,515</span></p>	未払事業税	7,663千円	賞与引当金	13,192	その他	5,125	繰延税金資産合計	25,980	修繕引当金	178,570	退職給付引当金	93,694	その他	24,402	繰延税金資産合計	296,666	買換資産圧縮積立金	193,732	その他有価証券評価差額金	418	繰延税金負債合計	194,151	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,647</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,463</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">修繕引当金</td><td style="text-align: right;">209,346</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,376</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,824</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,098</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,646</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,201</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,445</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">180,047</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,047</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">154,397</span></p>	未払事業税	17,360千円	賞与引当金	13,647	その他	5,454	繰延税金資産合計	36,463	修繕引当金	209,346	退職給付引当金	93,376	その他有価証券評価差額金	3,824	その他	36,098	繰延税金資産小計	342,646	評価性引当額	8,201	繰延税金資産合計	334,445	買換資産圧縮積立金	180,047	繰延税金負債合計	180,047
未払事業税	7,663千円																																																
賞与引当金	13,192																																																
その他	5,125																																																
繰延税金資産合計	25,980																																																
修繕引当金	178,570																																																
退職給付引当金	93,694																																																
その他	24,402																																																
繰延税金資産合計	296,666																																																
買換資産圧縮積立金	193,732																																																
その他有価証券評価差額金	418																																																
繰延税金負債合計	194,151																																																
未払事業税	17,360千円																																																
賞与引当金	13,647																																																
その他	5,454																																																
繰延税金資産合計	36,463																																																
修繕引当金	209,346																																																
退職給付引当金	93,376																																																
その他有価証券評価差額金	3,824																																																
その他	36,098																																																
繰延税金資産小計	342,646																																																
評価性引当額	8,201																																																
繰延税金資産合計	334,445																																																
買換資産圧縮積立金	180,047																																																
繰延税金負債合計	180,047																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	評価性引当額	2.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																				
法定実効税率	42.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																
評価性引当額	2.0																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,192千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,192千円増加しております。</p>																																																

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,508.19円	1株当たり純資産額 1,602.06円
1株当たり当期純利益 105.27円	1株当たり当期純利益 優先株式 107.90円 普通株式 103.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,605.37円 1株当たり当期純利益 110.27円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(普通株式)		
1 損益計算書上の 当期純利益 (千円)		220,515
2 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による 役員賞与金		6,600
利益処分による 優先配当金		6,157
優先株式の参加可能額		159,973
普通株主に帰属しない 金額 (千円)		172,731
3 普通株式に係る 当期純利益 (千円)		47,784
4 普通株式の 期中平均株式数 (千株)		460
(優先株式)		
1 優先株式に係る 当期純利益 (千円)		166,131
2 優先株式の 期中平均株式数 (千株)		1,539

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
大阪ウォーターフロント開発(株)	800	40,000
日中国際フェリー(株)	460	23,000
(株)りそなホールディングス	188,958	10,581
日本酸素(株)	23,037	7,832
新光証券(株)	51,339	7,136
大阪臨海サービス(株)	108	5,400
日本電信電話(株)	10	4,207
大阪環境保全(株)	2,000	3,600
大阪証券金融(株)	6,666	1,253
大阪埠頭倉庫(株)	5,600	280
その他2銘柄	60,120	60
計	339,098	103,350

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
平成12年度第8回大阪市 公募公債	400,000	407,240
平成12年度第3回大阪市 公募公債	100,000	102,030
第418回関西電力普通社債	40,000	41,244
計	540,000	550,514

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
其他有価証券		
貸付信託債権	1	100,000
計	1	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,388,891	185,781	61,376	9,513,296	4,307,939	276,904	5,205,356
構築物	404,997	4,181		409,178	260,673	17,446	148,504
機械及び装置	282,775	5,174	4,389	283,559	178,194	11,943	105,365
車両及び運搬具	25,227	2,300	20,497	7,030	4,968	1,120	2,061
器具及び備品	173,638	66,282	1,548	238,372	148,413	16,920	89,958
土地	1,434,084	294,825		1,728,909			1,728,909
建設仮勘定	50,000	595,690	645,690				
有形固定資産計	11,759,614	1,154,235	733,502	12,180,346	4,900,190	324,337	7,280,155
無形固定資産							
ソフトウェア				4,686	356	356	4,329
施設利用権				3,603	2,300	134	1,303
無形固定資産計				8,289	2,656	491	5,632
長期前払費用	6,495	890	5,827	1,558			1,558
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	建物改修工事	80,972千円
建物	空調設備更新工事	54,433千円
土地	土地の取得(借地権の買取)	294,825千円
建設仮勘定	"	" 千円
建設仮勘定	建物改修工事	129,998千円
建設仮勘定	空調設備更新工事	54,433千円

2 施設利用権には、電話加入権1,303千円が含まれています。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		200,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	217,500	163,500	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,323,500	1,160,000	2.9	平成16年4月25日 から 平成25年7月25日
その他の有利子負債				
合計	1,541,000	1,523,500		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	212,000	164,000	164,000	164,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		100,000			100,000
資本金のうち 既発行株式	優先株式 (株)	(1,540,000)	( )	( )	(1,540,000)
	優先株式 (千円)	77,000			77,000
	普通株式 (株)	(460,000)	( )	( )	(460,000)
	普通株式 (千円)	23,000			23,000
	計 (株)	(2,000,000)	( )	( )	(2,000,000)
	計 (千円)	100,000			100,000
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	15,200			15,200
	再評価積立金 (千円) (注) 1	42,978			42,978
	計 (千円)	58,178			58,178
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	25,000			25,000
	(任意積立金)				
	退職積立金 (千円)	54,850			54,850
	買換資産 圧縮積立金(注) 2 (千円)	278,278		10,743	267,535
	別途積立金(注) 2 (千円)	2,225,350	201,000		2,426,350
	計 (千円)	2,583,478	201,000	10,743	2,773,735

(注) 1 第31期に資産再評価法109条の3により、資産再評価積立金を資本準備金に繰入れております。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は優先株式529株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	11,400	3,300		4,000	10,700
賞与引当金	43,000	38,000	43,000		38,000
役員退職給与引当金	25,700	7,100			32,800
修繕引当金	425,167	90,464			515,631

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)現金及び預金

現金(千円)	預金(千円)				合計(千円)
	当座預金	普通預金	定期預金	小計	
1,145	288,540	14,549	920,000	1,223,090	1,224,235

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸栄運輸株	2,800
諸喜田 博	186
合計	2,986

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年 4月	1,586
5月	1,400
合計	2,986

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱フレック	24,660
㈱コメック	12,777
貝原 勉	11,155
秋山 五治	6,529
㈱堺造船所	5,085
その他	72,303
合計	132,512

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A)(千円)	当期発生高 (B)(千円)	当期回収高 (C)(千円)	期末残高 (D)(千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \div 2}{(B)} \times 365$
120,029	2,687,587	2,675,104	132,512	95.28	17.14

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

(二)買掛金

相手先	金額(千円)
商船三井興産㈱	19,558
関西電力㈱	18,199
大阪市	12,675
大阪ガス㈱	2,758
宝船冷蔵㈱	2,376
その他	10,797
合計	66,365

(ホ)契約保証金

内訳	金額(千円)
建物賃貸借契約による敷金、保証金、建設協力金	2,512,250
商業施設賃貸借契約による敷金、建設協力金	863,111
土地、モータープール賃貸借契約による保証金	397,070
合計	3,772,432

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3月内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券、100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	中間配当の規定はありません。
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	規定はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第60期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第61期中)        | 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成14年 6 月28日

大阪港振興株式会社

取締役社長 横 内 利 光 殿

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 富 田 英 孝 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ⑩

## 公認会計士池畑幸博事務所

公認会計士 池 畑 幸 博 ⑩

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人並びに私は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が大阪港振興株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

大阪港振興株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 富 田 英 孝 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ⑩

## 公認会計士池畑幸博事務所

公認会計士 池 畑 幸 博 ⑩

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪港振興株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。